

令和 3 年 5 月 17 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K04240

研究課題名(和文) 移民・難民の統合プロセスにおけるソーシャルワークに関する研究

研究課題名(英文) Study on Social Work in the Process of Social Integration of Immigrants and Refugees

研究代表者

森 恭子 (MORI, KYOKO)

文教大学・人間科学部・教授

研究者番号：10331547

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の問いは、外国人住民と共生社会を築いていくためには、どのようなソーシャルワークを実践すればよいのかである。日本の某市の調査を通して、外国人住民やその子どもたちが、さまざまな生活課題を抱えていること、およびソーシャルワークの働きかけの必要性が明らかになった。また、大量の難民・移民を受入れている英・豪・スウェーデンにおける外国人支援や多文化共生社会への取り組みについて関係者から聞き取り調査を行った。そして、海外の実践例をヒントに、日本の実情にあわせたソーシャルワークの在り方について、外国人住民への自立支援、および共生社会のための基盤づくり、の観点から重視する要素について提案された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人住民は言葉や文化が違ふことから、社会的不利な立場に置かれやすく生活困窮に陥りやすい。しかし、日本の福祉制度では、支援の対象者からこぼれ落ち、また彼ら自身も言葉の壁があり制度につながらない場合もある。一方で、外国人住民と地域住民の間の衝突・対立も起こっている。近年の外国人住民の増加にともない、こうした問題を事前に予防する必要がある。社会福祉学領域では、最近、多文化共生社会におけるソーシャルワーク研究が盛んであるが、本研究は、共生の観点のみならず、とくに外国人住民が受入れ社会に適應、すなわち自立していく段階および彼らの社会貢献に着目し、「自立と共生」の両輪の必要性を強調した点に意義がある。

研究成果の概要(英文)：The research question is what kind of social work should be practiced in order to build a inclusive society with foreign residents. A survey of a certain city in Japan founded that foreign residents and their children have a variety of living problems and require social work intervention. In addition, interview survey was conducted with the persons concerned about supporting foreign residents and efforts toward a multicultural society in the United Kingdom, Australia, and Sweden, which accept many refugees and immigrants. Based on practical examples from overseas, from the perspective of (1) supporting the independence of foreign residents and (2) building a foundation for the inclusive society, important elements were shown as a social work practice model suitable for the actual situation in Japan.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ソーシャルワーク 多文化共生社会 社会統合 定住支援 自立 外国人 移民 難民

1. 研究開始当初の背景

(1) 大量の移民・難民を受け入れている欧米諸国や豪州では、社会統合は重要な政策的課題となっている。国際社会の動向をみると、社会統合は、移民・難民を一方的に受け入れ、社会に同化・適応させるのではなく、移民・難民及び受け入れ社会の双方向の相互適応過程として認識され始めている(森 2014)。また、社会統合と並んで、多発するテロや人種暴動、民族集団ごとの分断・対立、貧困や格差の拡大などの社会的秩序の不安定さから、社会的結束(social cohesion)にも関心が高まっている(Commission on Integration and Cohesion, 2007)。

(2) 社会的結束は、2014年の国際ソーシャルワーク連盟の世界大会で採択された新たなソーシャルワークのグローバル定義の中で、ソーシャルワーカーが促進すべき重要な任務の一つとして新しく導入された。社会的結束は、社会的秩序の安定や社会の一体化・まとまりを目指すものであり、人々の衝突や対立、格差の解消を解決・軽減することが期待されている。従来から、移民・難民のソーシャルワーク支援は、定住支援(settlement practice)と呼ばれ、彼らが新しい社会的環境において再構築されていくプロセスとみなされてきた(Valtonen, 2008)。最近では、定住支援はその延長上にある社会統合を目指すプロセスの支援として理解されつつある(Valtonen, 2008; Lundy, 2011; Barkeviciene & Raudelunaite, 2013)。ソーシャルワーク実践では、移民・難民への直接支援のみならず、受け入れ社会への適切な働きかけも同時に重視され始めているといえる。ここでは、移民・難民と受け入れ社会のつながりを通して、双方の利益の構築を目指すという、ソーシャル・キャピタル(SC:社会関係資本)の活用も注目されている(Valtonen 2008; Dominguez 2008)。

(3) 移民統合プロセスの段階について、Quell(2002)は、選択、定住、適応、貢献の段階として整理している。最終段階である貢献の段階は、移民・難民が、受け入れ社会の中で完全に平等な参加者となり、制度的支援に依存することがなく、自発的に活動し社会に貢献することを特徴とする。一般的に、受け入れ社会では、移民・難民は社会的負担とみなされる傾向にあるが、社会貢献に着目し、経済的のみならず地域社会での貢献(ボランティア等)を評価する研究にも政策的関心が高まってきているといえる(Hugo 2011)。

2. 研究の目的

本研究は、移民・難民の受け入れや支援の実績のある欧州諸国及び豪州の事例を踏まえ、移民・難民の社会統合プロセスにおけるソーシャルワークの理論・実践の枠組みについて整理し体系化することを目的とする。また日本の実情に即し、滞日外国人及び難民に対する定住・統合プロセスにおけるソーシャルワーク実践モデルの試案を提示する。

本研究では以下を明らかにする。

(1) 移民・難民の定住・統合プロセスにおける支援及びソーシャルワーク実践の現状と動向について、国内外の文献資料及び現地調査(研究者・教育者、移民・難民当事者、実践者等の聞き取り調査)を通して明らかにする。

(2) 移民・難民の統合プロセスにおけるソーシャルワーク理論・実践の枠組みを提示し、日本の実情に即した実践モデル試案を提示する。

3. 研究の方法

調査データの収集は、国内外の外国人住民および関係者への聞き取り調査(個別またはグループ)を実施し、半構造化面接を採用した。

(1) 調査場所と期間

・調査場所は、海外は、イギリス(ロンドン)、オーストラリア(シドニー)、スウェーデン(ウプサラ)であり、国内は、埼玉県および東京都内である。

・調査期間は、オーストラリアは、第1次調査2017年8月および第2次調査2018年8月、イギリスは、2018年3月、スウェーデンは2019年3月である。日本は、2018年11月~2019年12月である。

(2) 調査対象者と調査内容

・調査対象者は、海外では、主に移民・難民、民間支援団体、エスニック・コミュニティ、市役所職員、学校関係者、大学教員・研究者、ソーシャルワーカー協会であった。日本では、外国人住民、民間支援団体、日本語学習ボランティア、民生児童委員、社会福祉協議会、市役所職員であった。

・調査内容は、対象者により異なる部分もあるが、主に、定住・統合サービスの現状と問題点、必要な社会サービスや制度は何か、支援者の資質(知識・スキル)、社会統合(多文化共生社会)についての考え、である。なお、ソーシャルワーク関係者(実践者、教育・研究者、職能団体)については、ソーシャルワークにおける移民・難民教育やソーシャルワーカーの移民・難民問題への関与について尋ねた。

4. 研究成果

(1) 海外フィールド調査からの知見

イギリス

イギリスは、すでに移民・難民が混在する多文化社会であったが、彼らに対するソーシャルワークのアプローチは異なっていた。イギリスの場合は、ソーシャルワーク教育の中では移民・難民に特化した教育プログラムがみられなかった。それは、ソーシャルワークを学ぶ学生たちは、すでに多様な人種・民族的背景をもつ学生で構成されているため、わざわざ特別な科目を設置することなく、通常のソーシャルワークカリキュラムの中で学生同士の議論を通して補うことが可能ということであった。また児童家庭福祉領域の現場では、移民・難民（難民申請者を含む）など区別なく、地方自治体等のソーシャルワーカーが対応している。イギリスではいわゆるメインストリームのソーシャルワーク教育および実践の中に、グローバルな視点が組み込まれ、移民・難民が特別視されることがなく取り扱われているようであった。ただし、イギリスは子どもに対するソーシャルワーク支援は手厚いが、児童から成人になった時に、とくに難民申請者については行政による福祉サービスが停止することが問題視されていた。そのため、成人の場合は民間の慈善団体・ボランティアセクターが支援しているが、そこではソーシャルワーカーが積極的に介入しているとはいえなかった。

オーストラリア

オーストラリアはマルチカルチャリズム（多文化主義）政策が浸透しているため、移民・難民等に対する定住支援策が積極的に図られていた。社会サービス省(Department of Social Service)は、新規移民・難民（人道的支援が必要な人々含む）の定住に関して、40余言語で翻訳されたガイドブック（「オーストラリアで生活を始める」Beginning a Life in Australia : BaLIA）を発行し、定住に向けた情報を詳しく提供している（オンラインで入手可能）。その内容は、到着直後にすべきこと、定住促進に欠かせない要素（語学、教育・訓練、雇用など）、生活全般（住居、医療・保健、保険、地方自治体のサービスなど）、定住に関わるサービスプロバイダーやエスニック・コミュニティの情報、オーストラリアの法律（権利含む）、市民参加まで広範囲にわたっており、定住から社会統合に向けて濃密なサポート体制が既に構築されている。ソーシャルワーク教育・実践についても、多文化主義の考えが影響し、また先住民族アボリジナル等に対する歴史的反省（イギリス入植による人権侵害や生活破壊等）も注視され、移民・難民および先住民族に対する問題意識や関心は高い。豪ソーシャルワーク協会の倫理綱領や実践基準では、先住民族に対する敬意が示され、多様性を尊重する文化的コンピテンスを身に付けることが重視されている。そのため、大学のソーシャルワーク教育では、それらを踏まえたカリキュラムが設定されている。またオーストラリアでは、政府の助成の下、民間の定住サービスプロバイダーや移民・難民支援団体、エスニック・コミュニティ団体が豊富なこともあり、ソーシャルワーク実習では学生たちはこれらの団体に配属され、移民・難民に対する実践的な支援について学ぶことができる。ただし、現場レベルでは、こうした団体は助成金の獲得競争にさらされていたり、支援が細分化されていたりなど、支援がバラバラで支援者間の連携・協働が懸念される場所である。しかし今回の調査先のフェアフィールド市では、行政および民間団体が定住行動計画を共に策定し、移民・難民への定住支援に向けて連携・協働を図っていた。ここでは、立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が組織の壁を越えて社会的課題を解決するアプローチとして「コレクティブ・インパクト」のコンセプトが重視されていた。この定住行動計画でイニシアチブをとったNGO団体COREは、その前身が隣保館であり、福祉の専門職であるソーシャルワーカーを雇用し、ソーシャルワーク実践を行ってきた団体であったことは特筆すべき点である。オーストラリアのように、政策の中に移民・難民の定住支援を位置づけ、また民間の支援団体の層も厚く、長年にわたる支援の実績のある国の例をそのまま日本社会に当てはめることは容易ではないが、オーストラリアの経験知は日本の外国人への定住・統合支援を検討する上で示唆に富むものがある。

スウェーデン

スウェーデン社会は、近年、大量の難民を受け入れたことにより、各地方自治体では定住・統合支援体制づくりが進行中であるが、ウプサラ市の新規移民への先駆的な取り組み例をみることができた。ウプサラ市の新規移民への対応の特徴として「効率化」と「民主的な社会参加」をあげることができる。「効率化」については、ウプサラ市役所職員向けの研修制度では、職員が移民・難民の理解を深め、適切に彼らに対応し、市の他の部署と連携協働することで、統合への効率化を図ることが意図されていた。受入れ・定着プロセスを効率化することによって、のちに想定される問題を未然に予防できるという認識がみられた。また成人移民向けスウェーデン語学校(SFI)や公立学校では、新規移民に早い段階で入学を促進し、個々のアセスメントを行い、適切なクラスに迅速に配置することが重視されていた。他方「民主的な参加」については、例えば市役所の職員研修では、職員が差別に関する法律を学んだり、難民申請者でも医療を受ける一定の権利があること等が内容として盛り込まれていた。またSFIや学校では、新規移民は語学だけでなく、スウェーデン社会を学ぶ内容もあり、社会の仕組みや法制度や権利なども学ばれていた。図書館ではSFIと連携し図書館案内を全クラスに提供したり、市民との交流を図る「市民の貸出プロジェクト」などの取組を行っていた。さらにエスニック・グループの組織化を支援している学習促進協会は、移民とスウェーデン社会をつなぐ接点となっており、グループそのもの

が男女平等や公平さなどのスウェーデンの政策を推進するようになり、民主主義社会の形成に貢献しているようであった。しかし、スウェーデンでは、移民・難民に関するソーシャルワーク実践が必ずしも積極的であるということはない。とはいえずサラ市の定住・統合システムの制度設計における「効率よく」そして「民主的な社会参加」を基盤とする考えは、日本の多文化共生施策を検討する上で見習うべき点である。

(2) 日本のフィールド調査からみえてきた課題

日本の調査からは、外国人住民の隠れた生活困窮の問題、言葉の壁がもたらす生活課題が明らかになった。とりわけ、外国人の子どもたちについては、学校教育における日本語取り出し指導体制の問題、日本語および教科教育の質が保障されていないこと、高校進学に向けた支援が十分ではないこと、子どもの心理的・生活面でのケアの必要性が浮き彫りになった。しかし、地域社会で外国人を支える仕組みが十分に整っていないことも見えてきた。たとえば、市役所および地域の福祉団体が、外国人の生活課題に対して、積極的に関わり支援していく態度ではないこと、支援のノウハウが十分ではないことがある。行政やメインストリームの福祉サービスが十分に行き届かないため、外国人支援は、地域のボランティアや民間支援団体に負担のしかかっている。しかし、民間支援団体は、慢性的な人手不足や資金不足のために組織的に脆弱といえる。また、学校と十分に連携・協力しながら外国人支援体制が作られていないことや、外国人支援におけるコーディネーター役の不在なども明らかになった。

これらの調査によって見えてきた課題に対して、ソーシャルワーク専門職の介入が必要であることが示唆された。とくに地域支援のネットワーク化と参加の場づくり、ライフステージにそった段階的な適応・定住支援の役割を担うことが専門職に期待される。

(3) 移民・難民の統合プロセスにおけるソーシャルワーク実践モデル構築のためのファクター

本研究は、日本の実情にあわせた、移民・難民の統合プロセスにおけるソーシャルワークの実践モデルの試案を提示することを目的とした。イギリス、オーストラリア、スウェーデン、日本のフィールド調査を通して得た知見から実践モデル試案に向けて検討すべきファクターが以下に示された。

移民・難民の自立に向けて（時間軸）

- ・入国の早い段階からの積極的介入
 - ・受入れ国や受け入れ地方自治体のオリエンテーションの提供（生活全般のサービス、権利と義務を含む法制度、文化・習慣・価値感など）
 - ・個々のアセスメント（語学および入国前の学歴・職歴など）
 - ・安定した在留資格の提供
 - ・教育および職業に向けた支援
 - ・ライフステージ（乳児期・幼児期、児童期、青年期、成人期、壮年期、老年期）の配慮
 - ・ライフイベント（妊娠、出産、就学、就職、結婚、子育て、住宅購入、介護など）の配慮
 - ・当事者グループのキャパシティビルディング
 - ・社会参加・社会貢献に向けた支援
- ##### 受入れ社会の共生社会のための基盤づくり（空間軸）
- ・移民・難民に関する理解促進のための地方自治体職員の研修
 - ・福祉専門職・ソーシャルワーカーへの移民・難民に関する研修制度の充実
 - ・ソーシャルワーカー養成教育における移民・難民に関する教育・実習プログラムの充実
 - ・移民・難民に関する民間支援団体育成のための助成
 - ・多文化共生計画策定における多職種・他機関連携・協働（コレクティブ・インパクト）の促進

(4) 今後の展望

本研究は、海外の知見をもとに、日本の現状にあわせた外国人住民への社会統合プロセスにおけるソーシャルワーク実践モデル構築に向けてのキーとなるファクターを提示したのみにとどまり、具体的な試案モデルの提示までは至らなかった。今後、試案を作る際には、外国人住民の背景、たとえば、入国理由、在留資格、親の出身地、性別、年齢など、彼らの個別性・多様性の要素を勘案しながら、より具体的な試案モデルを検討していくことが必要である。

また、今回の調査では、外国人住民の地域社会への定住・社会統合がフォーカスされたが、外国人住民にとっての彼らの生活の場が、日本でもあり、また出身国でもあるという二重生活の場も想定される。たとえば、いわゆる海外出稼者にとっては、日本が終の棲家となるとは限らない。こうしたトランスナショナル（超国家的）な視点やグローバル（地球規模で考え地域社会で活動する）な視点も取り入れながら、外国人住民の生活の安定・保障に向けたソーシャルワーク実践を検討していく必要があるだろう。

<引用文献>

Bartkevičienė A., and Raudeliūnaitė R.(2013) Social Support Strategies for Immigrants: The Context of Social Work Practice in Lithuania, *Journal of Arts and Humanities*, Vol2, No3, April.90-97.

Commission on Integration and Cohesion (2007) Our Shared Future.

Dominguez, S.(2008) Social Capital, *Encyclopedia of social work 20th*, NASW Press New York : Oxford University Press,34-38 .

Hugo Graeme (2011), *A Significant Contribution : The Economic, Social and Civic Contributions of First and Second Generation Humanitarian Entrants Summary of Findings*, Australian Government Department of Immigration and Citizenship.

Lundy, C. (2011) Chapter 9 Immigrant and Refugee Settlement: Culturally Sensitive Practice, in Lundy, C., Social Work, *Social Justice & Human Rights 2nd Edition*, Toronto, University of Toronto Press,183-200.

森恭子 (2014)「社会統合の概念とソーシャル・キャピタル」『文教大学生生活科学研究』第38集,43-52.

Quell C (2002) *Official languages and immigration: obstacles and opportunities for immigrants and communities*, Ottawa: Office of the Commissioner of Official Languages.

Valtonen K.(2008) *Social Work and Migration: Immigrant and Refugee Settlement and Integration*, Ashgat.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 森恭子	4. 巻 41
2. 論文標題 スウェーデン、ウプサラ市における社会統合に向けた取り組みー市役所、SFI、公立学校への聞き取り調査より-	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教大学人間科学研究紀要	6. 最初と最後の頁 85,93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森恭子	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 スウェーデン、ウプサラ市における難民の社会統合に関する職員研修プロジェクト	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 272,275
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森恭子	4. 巻 42
2. 論文標題 地域の日本語学習教室の実践例からみる福祉的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 文教大学生生活科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 133,138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森恭子	4. 巻 60
2. 論文標題 ソーシャルワークにおける文化的コンピテンスーオーストラリアにおける取り組みー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本女子大学社会福祉紀要	6. 最初と最後の頁 19,30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 森恭子	4. 巻 46(2)
2. 論文標題 オーストラリア、フェアフィールド市の定住行動計画にみる多様な主体の連携・協働	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 76,80
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 森恭子
2. 発表標題 スウェーデン、ウプサラ市における定住・統合支援の取り組み
3. 学会等名 北ヨーロッパ学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森恭子
2. 発表標題 外国人支援とソーシャルワーカー自立と共生の視点からのアプローチ
3. 学会等名 ソーシャルワーカーデー2019inぐんま(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森恭子
2. 発表標題 ソーシャルワークと異文化
3. 学会等名 神奈川県横浜市社会福祉士会連続講座
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森恭子
2. 発表標題 ソーシャルワークにおける文化的コンピテンス - オーストラリアの取り組み -
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森恭子
2. 発表標題 Importance of Social Work Intervention for Children and Families from Overseas Backgrounds: Case Studies of Japanese Language Class in a Local Community
3. 学会等名 International Social Work Education and Development Online Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「移民・難民の統合プロセスにおけるソーシャルワークに関する研究 フィールド調査報告書 - オーストラリア・イギリス・スウェーデン・日本 - 」報告書を作成（2020年12月発行）し、関係者に配布。また国際ソーシャルワーク研究会のホームページに掲載し、希望者に配布した。

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ワフ フラン (Waugh Fran)	シドニー大学・教育・ソーシャルワーク専門職養成課程・教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	カチア ガリ (Cachia Gary)	ニューサウスウェールズ州拷問とトラウマ生存者の治療とサービス機関・地域開発プロジェクトオフィサー	
研究協力者	ゴフ デービッド (Gough David)	ロンドン大学・政策・実践エビデンス情報コーディネートセンター・教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関